

**平成24年度
バランスシート**

普通会計のバランスシートは、県が昭和44年度以降整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。

平成24年度バランスシートについて

平成24年度の普通会計のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	24年度	23年度	増減額	増減率
資産	3,915,886	3,943,458	27,572	0.7
負債	1,449,608	1,425,324	24,284	1.7
うち臨時財政対策債	356,768	319,334	37,434	11.7
純資産	2,466,278	2,518,134	51,856	2.1
負債・純資産合計	3,915,886	3,943,458	27,572	0.7

総務省方式改訂モデルにより作成

資産に対する純資産の割合は 63.0%

負債の割合は 37.0% となっています。

資産は、有形固定資産や基金等の減少などにより、前年度と比べて275億7千2百万円、0.7%の減となっています。

負債は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度と比べて242億8千4百万円、1.7%の増となっています。

バランスシート作成の前提

対象会計範囲	普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
作成基準日	平成25年3月31日
基礎数値	昭和44年度から平成24年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成
有形固定資産の評価方法	普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価として評価し、減価償却後の残存価額を計上。ただし、有形固定資産のうち売却可能資産については、時価評価に修正。
減価償却の方法	行政目的別に総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却 なお、土地については減価償却は行わない
退職給与引当金の算定	年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

長 崎 県 の バ ラ ン ス シ ー ト (普 通 会 計)

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,064,982,643
生活インフラ・国土保全 2,520,032,498	(2) 長期未払金
教育 247,746,318	物件の購入等 0
福祉 8,261,457	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 7,519,489	その他 1,658,153
産業振興 751,105,963	長期未払金計 1,658,153
警察 45,978,190	(3) 退職手当引当金 193,948,868
総務 67,075,528	(4) 損失補償等引当金 4,276,500
有形固定資産合計 3,647,719,443	固定負債合計 1,264,866,164
(2) 売却可能資産 1,502,946	2 流動負債
公共資産合計 3,649,222,389	(1) 翌年度償還予定地方債 157,441,819
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 2,822,489
投資及び出資金 47,107,271	(4) 翌年度支払予定退職手当 13,785,126
投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 10,692,768
投資及び出資金計 47,107,271	流動負債合計 184,742,202
(2) 貸付金 51,488,277	負債合計 1,449,608,366
(3) 基金等	[純資産の部]
退職手当目的基金 13,864,075	1 公共資産等整備国庫補助金等 1,330,569,727
その他特定目的基金 99,754,167	2 公共資産等整備一般財源等 1,753,793,425
土地開発基金 3,602,534	3 その他一般財源等 619,525,246
その他定額運用基金 300,000	4 資産評価差額 1,439,862
退職手当組合積立金 0	純資産合計 2,466,277,768
基金等計 117,520,776	
(4) 長期延滞債権 3,377,905	
(5) 回収不能見込額 151,719	
投資等合計 219,342,510	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 7,329,339	
減債基金 14,252,900	
歳計現金 24,676,225	
現金預金計 46,258,464	
(2) 未収金	
地方税 906,825	
その他 159,260	
回収不能見込額 3,314	
未収金計 1,062,771	
流動資産合計 47,321,235	
資産合計 3,915,886,134	負債・純資産合計 3,915,886,134

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	786,640,376 千円
教育	29,900,101 千円
福祉	43,204,004 千円
環境衛生	17,590,926 千円
産業振興	428,787,993 千円
警察	969,473 千円
総務	38,878,438 千円
計	1,345,971,311 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	161,674,791 千円
地方債	137,943,215 千円
一般財源等	1,046,353,305 千円
計	1,345,971,311 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	23,854,725 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	22,178,487 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち582,599,561千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,453,799,182 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,223,538,059 千円
債務負担行為支出予定額	6,559,722 千円
公営事業地方債負担見込額	3,550,505 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,140,402 千円
退職手当負担見込額	207,733,994 千円
第三セクター等債務負担見込額	4,276,500 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	829,794,438 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	90,019,360 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	11,256,641 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	728,518,437 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	624,004,744 千円

5 有形固定資産のうち、土地は644,425,703千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,450,117,505千円です。